



まちづくり②

# 住民の協力で 二十万トン のごみを減量

愛知・名古屋市の取り組み







グリーンリサイクル(株)一家庭リサイクル法にあわせ作業を開始し現在全国各地からの視察が絶え間ないという。

挙に十六分別で収集を実施している。  
 この結果、非常事態宣言の平成十年度に百二万トンあったごみの量は、平成十一年度には、九十二万トン、平成十二年度には、七十九万トン（東海豪雨による災害ごみを除く）に減少し、二十万トンの減量となった。資源化される量も二万八千トンから六万五千トンに増加している。

もちろん、名古屋ほどの大都市での分別収集実施にあたって、住民に理解してもらうだけでもたいへんだった。分別収集開始当初はマスコミでも紹介されたように混乱もあった。市役所内に設けられた「資源収集ホットライン」には、一日平均三百件もの問い合わせがあったという。今も市役所作業課には、その時の記録がうす高く積み重ねられている。しかし、市ではきめこまかな対応を住民に対して行なっていた。町内会、自治会あるいはマンション単位での説明会の実施は、二千三百件を超え、その参加世帯数は二十一万世帯を超えた。各家庭には、「ごみの達人心得帳」を配布した。ここには、「コーヒーのびん」―空きびん（使い切り、よく洗って）、「コーヒーのびんの内プタ」―紙製容器包装」といったおよそ三百五十の品目の分別方法を



名古屋プラスチック・ハンドリング(株)―プラスチック製容器包装廃棄物を受け入れ、不純物を除去し、再商品化適合物として資源業者に引き渡す。



藤川紙業(株)―紙製容器包装を受け入れ不純物を取り除き再商品化適合物に。





表した「家庭での分別区分早見表」が添付されている。また高齢者向けのパンフレットなども作成し配布している。

そして冒頭に紹介したような尾鹿さんのように市民一人ひとりに対する地道な説得と説明。これらの積み重ねが二十万トンの減量につながったといえる。

昨年の秋、市では、ドイツへの環境問題に関する市民視察団を派遣した。それに参加した人が言う。「ごみの分別に関しては名古屋市のほうがはるかにきめ細かく、ごみ削減への市民の関心もドイツに負けず高いと感じた」と自負をのぞかせている。そして続けて言う「これからは、ごみの発生抑制を名古屋市においても、市民、行政、事業者と協力して取り組んでいく必要性を感じました」と。

たしかに、リサイクルで全て解決するわけではない。逆にリサイクルの限界も各方面から指摘されている。リデュース、リユースへの取り組みがこれからの日本の大きな課題であることは周知の事実である。この方面でも名古屋市の市民と行政は、これからも果敢に挑戦し、大きな成果をもたらしてくれるだろう。



大連破砕工場—粗大ごみ、分別ごみを破砕し、鉄、アルミ、プラスチック、可燃物、不燃物の五種類に分別する